

府中市福祉計画策定のための調査

障害者計画・障害福祉計画(第4期) 調査概要

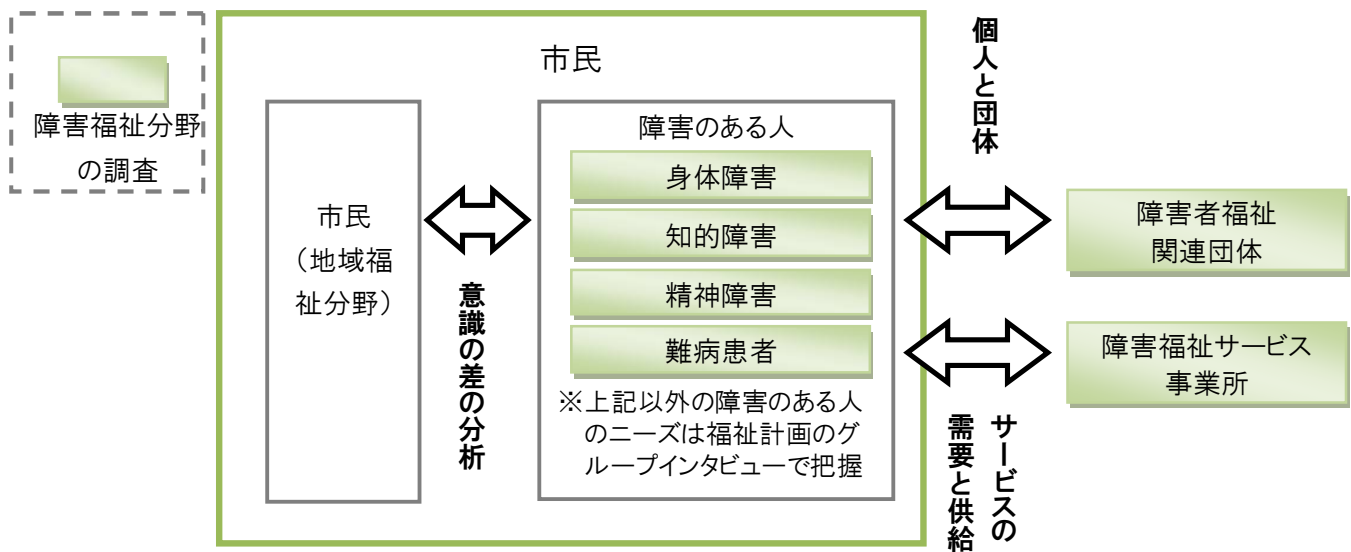
1 調査目的

本調査は、障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、府中市福祉計画（障害者計画）の策定のための基礎資料を得ることを目的とします。

2 調査の構想

「障害者総合支援法」では難病等も障害者の範囲に加えられたため、難病患者調査でもサービス利用意向を調査します。

詳細な意見を把握するため、障害のある人、難病患者調査では、アンケートに加えてグループインタビューを実施します。



3 調査種別

本調査では次の4種類のアンケートを行います。

区分	調査名	対象者	サンプリング	調査方法
調査1	障害のある人の調査	①身体障害者 2,000人 ②知的障害者 500人 ③精神障害者 400人	①市内に居住する身体障害者手帳所持者より、年齢構成等を考慮し以下の順に2,000人を抽出 A:全体より1,700人 B:0~17歳100人 C:18~59歳200人 ②市内に居住する愛の手帳所持者より無作為抽出 ③市内に居住する精神障害者保健福祉手帳所持者より無作為抽出	郵送配布・郵送回収(督促礼状1回)
調査2	難病患者調査	指定疾病者福祉手当受給者 300人	市内に居住する指定疾病者福祉手当受給者より無作為抽出	
調査3	障害者福祉関連団体調査	市内の障害者福祉団体 11団体	府中市からの補助金交付の実績がある障害者福祉団体(当事者団体・家族会等)	
調査4	障害福祉サービス事業所調査	市内の障害福祉サービス事業所 40事業所程度	市内の障害福祉サービス事業所	

4 集計・分析のイメージ

(1) 全体集計

調査ごとに、全体集計を出し、全体としての傾向を把握します。

(2) 基本属性での全問クロス集計

基本属性を集計軸とした全問クロス集計を行い、基本的な分析を行います。全問クロス集計は次の集計軸に基づき実施します。

- ◆ 障害のある人：年齢別、障害程度別、障害種別
- ◆ 難病患者：年齢別
- ◆ 障害福祉サービス事業所：主な実施事業別

(3) 地域別での分析

福祉6エリア別にクロス集計を行い、地域別分析を行います。これにより、地域別での意識・意見、福祉の課題を把握します。

〔主な調査項目〕

- ・近所づきあいの程度
- ・相談先、相談支援事業所の認知度
- ・緊急時の単独避難、災害時要援護者支援名簿の登録状況
- ・市民のノーマライゼーションの理解、充実を望む施策

(4) 時系列での分析

各調査項目（P4以降）の「過去調査」に「○」がある箇所について、過去調査と比較を行います。

(5) 調査間の共通質問の横断的分析

各調査項目（P4以降）の「共通」に「○」がある箇所について、市民、高齢者、障害のある人の調査間の共通質問について横断的比較して分析します。障害者と市民一般等の考え方の違いなどを把握します。

〔主な調査項目〕

- ・近所づきあいの現状
- ・地域活動への参加程度（参加している地域活動の種類）
- ・災害時の不安や心配ごと、災害対策として大切だと思うこと

(6) 自由回答の整理

アンケート調査は定量的な手法ですが、数量的な分析だけでは把握しきれない対象者の自由意見について、項目を分類、整理し、分析を行います。

5 調査項目(案)

調査1 障害のある人への調査

調査目的：障害のある人の日常生活の状況、地域生活の状況、防災・防犯への意向を探り、地域で安心して自立した生活を続けるための施策を検討します。

調査対象：①身体障害者 2,000 人、②知的障害者 500 人、③精神障害者 400 人

サンプリング：①市内に居住する身体障害者手帳所持者より、年齢構成等を考慮し 2,000 人を抽出
(全体より 1,700 人、0～17 歳 100 人、18～59 歳 200 人)

②市内に居住する愛の手帳所持者より無作為抽出

③市内に居住する精神障害者保健福祉手帳所持者より無作為抽出

調査方法：郵送配布・郵送回収（督促礼状 1 回送付）

過去調査：○がある設問は過去調査と同様の項目。なお各年度の調査は以下の通り。

平成 18 年度：府中市障害福祉計画策定のための調査

平成 19 年度：府中市福祉計画(障害者計画・障害福祉計画(第2期))策定のための調査

平成 23 年度：府中市障害福祉計画(第3期)策定のための調査

共通：地域福祉分野の市民一般調査、高齢者福祉分野の高齢者一般調査等と共通の設問。

調査項目	ねらい	問番号	設問	過去調査		共通
				H19	H18	
A 基本属性	分析の軸となる本人の基本的な属性をたずねる	F1	記入者	○	○	—
		F2	性別、年齢	○	○	—
		F3	居住地域	○	○	—
		F4	同居者	○	○	—
		F5	所持する手帳(手帳の程度)と自立支援医療の利用	○	○	—
		F6	身体障害者手帳に記載された項目	○	○	—
		F7	障害が生じた時期	○	—	—
		F8	年収	○	○	—
B 住まい	住まいの状況、困りごとを把握し、支援策、多様な住まいの確保支援方策を検討する	問1	住居	○	○	—
		問2	住居について困っていること(設計・設備、住宅事情)	○	—	—
C 日常生活	日常生活動作をたずね、難病患者の実態を把握する	問3	日常生活の状況(ADL等)	○	—	—
		問4	介助の状況(付問:家族等介助の頻度、公的サービスによる介助の頻度)	○	—	—
D 障害福祉サービスの利用	見込量を算出するための基礎データとする	問5	障害福祉サービスの利用状況、利用意向	—	△ ※1	—
E 日ごろの活動	日頃の活動状況を把握するとともに、福祉のまちづくり施策を検討する。	問6	通学、通勤等による外出の頻度	○	△	—
		問7	余暇等による外出の頻度	○	※2	—
		問8	外出時不便に思うこと(バリア等)	○	—	—

※1：サービスごとに利用意向・回数等をたずねている。

※2：通学・通勤と余暇を合わせて外出頻度をたずねている。

調査項目	ねらい	問番号	設問	過去調査		共通
				H19	H18	
F 就労	就労状況を把握し、就労支援の方向性を探る	問9	現在の仕事 (付問:仕事の形態、月収、仕事上の不安、仕事をしていない理由)	○	○	—
		問10	今後したい仕事	○	○	—
		問11	就労に向けて必要な支援	—	○	—
G 地域生活	地域とのつながりの実態を把握する	問12	近所づきあいの現状	○	—	○
		問13	地域活動への参加程度(付問:参加している地域活動の種類)	○	—	○
H 相談	相談の実態を把握し、相談支援体制を検討する	問14	相談できる人の有無(付問:相談先)	—	—	—
		問15	市内の相談機関等の認知度	—	—	—
I 防災・防犯	要援護者の実態を把握し、要援護者支援名簿への登録の必要性を含めて支援のあり方等を検討する また、防犯対策についての普及啓発、支援を検討する	問16	緊急時の単独避難(付問:援助者の有無、具体的な援助者)	○	—	—
		問17	災害時の不安や心配ごと	—	—	○
		問18	災害時に協働で進める地域の支え合い	—	—	○
		問19	災害対策としてふだんから行っていること	—	—	—
		問20	災害時要援護者支援名簿の認知度・登録状況(付問:登録意向)	—	—	—
		問21	犯罪被害への不安	○	—	—
問22	重視する防犯対策	○	—	—		
J 医療	医療の状況を探り、障害者の実態を把握する	問23	現在受けている医療(付問:通院回数、通院での困りごと)	○	—	—
K 共生社会	府中市のノーマライゼーションの状況を把握し、市民の意識と比較する	問24	市民のノーマライゼーションの理解(付問:ノーマライゼーションが理解されていないと感じるとき)	○	○	—
		問25	障害のためにあきらめたこと	○	—	—
L 施策	府中市の施策への要望について探る	問26	充実を望む施策	○	○	—
		問27	市の障害のある人の施策、地域で暮らし続けるために必要なこと<自由回答>	○	○	—
M 保護者の状況	保護者のプロフィールや負担等を探り、保護者の支援方を検討する	問28	保護者の属性(本人との関係、性別、年齢)	○	—	—
		問29	保護者の現在の仕事	○	—	—
		問30	兄弟姉妹の有無	○	—	—
		問31	通園・通学の状況(付問:通園・通学先、通園・通学での困りごと、通園・通学していない理由)	○	△ ※3	—
		問32	養育の負担感・ストレス等軽減のために重視すること	○	—	—

※3:平成18年度調査では保護者への質問として調査項目は設けていないが、同じ質問をしている。

調査2 難病患者調査

調査目的：難病患者の日常生活の状況、地域生活の状況、防災・防犯への意向を探り、地域で安心して自立した生活を送るための施策を検討します。また、障害者総合支援法から障害者の範囲に難病等も追加されたため、障害福祉サービスの利用意向等を把握します。

調査対象：指定疾病者福祉手当受給者 300人

サンプリング：市内に居住する指定疾病者福祉手当受給者より無作為抽出

調査方法：郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

調査項目	ねらい	問番号	設問	過去調査		共通
				H19	H18	
A 基本属性	分析の軸となる本人の基本的な属性をたずねる	F1	記入者	○	○	—
		F2	性別、年齢	○	○	—
		F3	居住地域	○	○	—
		F4	同居者	○	○	—
		F5	指定疾病者福祉手当を受給している対象の疾病	○	○	—
		F6	病気が発症した時期	○	—	—
		F7	手帳の所持(付問:所持する手帳の種類、手帳の程度)	○	—	—
		F8	年収	○	○	—
B 住まい	住まいの状況、困りごとを把握し、支援策を検討する	問1	住居	—	—	—
		問2	住居について困っていること(設計・設備、住宅事情)	—	—	—
B 日常生活	日常生活動作をたずね、難病患者の実態を把握する	問3	日常生活の状況(ADL等)	○	—	—
		問4	介助の状況(付問:家族等介助の頻度、公的サービスによる介助の頻度)	○	—	—
C 日ごろの活動	日頃の活動状況を把握するとともに、福祉のまちづくり施策を検討する。	問5	通学、通勤等による外出の頻度	○	△	—
		問6	余暇等による外出の頻度	○	△	—
		問7	外出時不便に思うこと(バリア等)	○	—	—
D 障害福祉サービスの利用	見込量を算出するための基礎データとする	問8	障害福祉サービスの利用意向	—	—	—
E 就労	就労状況を把握し、就労支援の方向性を探る	問9	現在の仕事(付問:仕事の形態、月収、仕事上の不安、仕事をしていない理由)	○	○	—
		問10	今後したい仕事	—	—	—
		問11	就労に向けて必要な支援	—	—	—
F 地域生活	地域とのつながりの実態を把握する	問12	近所づきあいの現状	○	—	○
		問13	地域活動への参加程度(付問:参加している地域活動の種類)	○	—	○
G 相談	相談の実態を把握し、相談支援を検討する	問14	相談できる人の有無(付問:相談先)	—	—	—
H 防災・防犯	要援護者の実態を把握し、要援護者支援名簿への登録の必要性を含めて支援のあり方等を検討する また、防犯対策についての普及啓発、支援を検討する	問15	緊急時の単独避難(付問:援助者の有無、具体的な援助者)	○	—	—
		問16	災害時の不安や心配ごと	—	—	○
		問17	災害時に協働で進める地域の支え合い	—	—	○
		問18	災害対策としてふだんから行っていること	—	—	—
		問19	災害時要援護者支援名簿の登録意向	—	—	—
		問20	犯罪被害への不安	○	—	—
		問21	重視する防犯対策	○	—	—

調査項目	ねらい	問番号	設問	過去調査		共通
				H19	H18	
I 医療	医療の状況を探り、障害者の実態を把握する	問 22	現在受けている医療(付問:通院回数、通院での困りごと)	○	—	—
J 共生社会	府中市のノーマライゼーションの状況を把握し、市民の意識と比較する	問 23	市民のノーマライゼーションの理解(付問:ノーマライゼーションが理解されていないと感じるとき)	○	—	—
		問 24	病気のためにあきらめたこと	○	—	—
K 施策	府中市の施策への要望について探る	問 25	充実を望む施策	○	○	—
		問 26	市への要望<自由回答>	○	○	—

調査3 障害者福祉団体調査

調査目的：市内の障害者福祉団体（当事者団体、家族会）における支援活動の現状と課題、今後の活動意向を把握し、団体支援や協働の方向性を検討します。また、団体は多くの障害のある人等の実態・意識を把握していることから、相談支援、災害時支援、障害者施策全般のあり方をたずねるとともに、制度の谷間にある人の問題もたずね、実態の把握に努めます。

障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、計画策定のための基礎資料を得ることを目的とします。

調査対象：市内の障害者福祉団体 11 団体

サンプリング：府中市からの補助金交付の実績がある障害者福祉団体（当事者団体・家族会等）

調査方法：郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

調査項目	ねらい	問番号	設問	過去調査		
				H23	H19	H18
A 活動状況	障害福祉団体の基本的な属性をたずねる	問1	団体の名称・連絡先	○	○	○
		問2	会員数、運営に携わっている人数	○	○	△※
		問3	活動拠点の有無(付問:具体的な場所<自由回答>)	○	○	—
		問4	運営経費の収集方法	○	○	—
		問5	活動する上で困っていること	○	○	—
B 相談支援体制	相談支援体制について検討する	問6	市の相談支援体制に望むこと<自由回答>	—	—	—
C 災害時の支援	災害時要援護者支援について検討する	問7	災害時に心配なこと、支援としてあったらよいこと<自由回答>	—	—	—
D 制度の谷間の問題	制度の谷間の問題をたずね、他調査で把握しづらい問題を探る	問8	地域での制度の谷間の問題<自由回答>	—	—	—
E 意識啓発への協力意向	団体との協働の方向性を検討する	問9	共生社会に向けた市民向けの意識啓発に協力出ること<自由回答>	—	—	—
F 障害福祉施策について	利用者本位の施策を展開するための参考とする	問10	総合支援法についての不安<自由回答>	—	—	—
		問11	市の障害福祉施策への意見・要望<自由回答>	○	○	○

※:会員数のみたずねている。

調査4 障害福祉サービス事業所調査

調査目的：市内の障害福祉サービス事業所の提供体制を把握し、基盤整備の目標の検討に役立てます。また、事業所の実態、今後の事業運営、質の向上への取組みについてたずね、事業所支援の方策を検討します。また、災害時について事業所が協力できることをたずね、防災、災害要援護者支援施策の検討に役立てます。

調査対象：市内の障害福祉サービス事業所 40 事業所程度

サンプリング：市内の障害福祉サービス事業所

調査方法：郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

調査項目	ねらい	問番号	設問	過去調査		
				H23	H19	H18
A 活動状況	分析の軸となる事業所の基本的な属性をたずねる	問1	施設の活動状況(名称等、組織形態、実施事業、定員数・利用者数)	○	○	○
B サービス提供体制	サービスの提供体制を把握し、基盤整備の目標の検討に役立てる	問2	具体的なサービス提供量	○	○	—
C 今後の事業運営	事業運営の現状や問題点をたずね、今後の方向性を探る	問3	昨年度の事業の採算	○	○	○
		問4	運営上の不安	○	○	○
		問5	サービスを実施する上での問題	○	○	○
		問6	今後5年間の事業規模拡大予定	○	○	○
		問7	今後5年間の利用者受入れ余裕	○	○	○
D 利用者本位のしくみ	事業所の質の向上に対する取組みを探る 障害者虐待防止法施行に伴い、事業者の取組状況を探る	問8	権利擁護のために取り組んでいること	○	○	—
		問9	苦情・意見等をとり入れるために工夫していること	○	○	—
		問10	第三者評価の実施の有無(付問:実施の予定はない理由)	○	○	○
		問11	虐待防止に向けて取り組んでいること	—	—	—
E 災害時にできること	災害時要援護者の受入等、災害時の支援について事業所として協力できることを把握する	問12	災害時の障害のある人への支援で協力できること	—	—	—
F 障害者総合支援法	総合支援法への不安をたずね、事業者支援施策を検討する	問13	障害者総合支援法についてほしい情報、不安に考えていること<自由回答>	—	—	—
G 力を入れている点	質の向上に向けての取組みを把握する 就労支援の方向性を検討する	問14	最も力を入れている点<自由回答>	○	○	○
		問15	利用者の進路選択について力を入れている点<自由回答>	○	○	—
H 市への要望	利用者本位の施策を展開するための参考とする	問16	市の障害福祉サービス充実に向けて必要なこと	○	○	○
		問17	障害福祉サービスについての要望<自由回答>	○	○	○
		問18	利用者や家族から寄せられた意見、要望<自由回答>	○	—	—